

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月14日
【中間会計期間】	第114期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沢 伸 朗
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【電話番号】	(0533)82—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略センター長 溝 淵 和 義
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【電話番号】	(0533)82—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略センター長 溝 淵 和 義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日
売上高 (百万円)	77,379	92,093	160,619
経常利益 (百万円)	9,915	17,140	22,354
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,483	12,501	14,334
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,638	16,483	24,231
純資産額 (百万円)	176,259	203,698	193,857
総資産額 (百万円)	248,874	279,724	267,699
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	76.94	152.16	172.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	68.31	134.61	152.61
自己資本比率 (%)	65.8	68.5	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,036	16,541	26,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,304	5,838	13,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,281	8,159	15,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	39,937	52,129	48,005

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 いません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
 て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、全体として成長基調を維持したものの、世界経済を取り巻く環境には変化がみられました。期前半は、インフレの鈍化や金融政策の転換期待、AI関連投資及び財政支出などを背景に比較的安定した状況が続きましたが、中東情勢の緊張の高まりを受け、エネルギー価格やサプライチェーンへの影響が意識されるなど、経済環境はやや慎重な見方が広がる状況となりました。

当社グループにおいては、アジアでは中国やタイでの回復に加えてインドは好調を維持、欧州・アフリカではドイツ等の主要国の回復や為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに大きく増加しました。日本ではAブランド製品や微細精密加工向け製品の売上が堅調に推移、米州でも米国で製造業が回復してきたことにより、売上高、営業利益ともに増加しました。

以上の結果、売上高は92,093百万円（前年同期比19.0％増）、営業利益は15,661百万円（前年同期比65.1％増）、経常利益は17,140百万円（前年同期比72.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,501百万円（前年同期比92.8％増）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し70.5％（前年同期は67.4％）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は41,637百万円（前年同期比11.9％増）、営業利益は6,382百万円（前年同期比56.4％増）となりました。

国内経済は、賃上げの進展や金融政策の正常化などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、外需の動向やエネルギー価格の変動による影響もみられましたが、航空・防衛関連分野を中心に受注は堅調に推移しました。

このような環境の中、国内市場の回復基調に加え、Aブランド製品や微細精密加工向けカタログ製品の販売が好調に推移したこと、ならびに海外向け輸出の増加が寄与し、売上高及び営業利益はともに増加しました。

米州

売上高は20,789百万円（前年同期比21.3％増）、営業利益は3,469百万円（前年同期比75.9％増）となりました。

主要市場である米国経済は、AI関連投資や政府支出を背景に製造業活動が総じて堅調に推移しました。エネルギー価格や関税・貿易政策の動向には引き続き注視が必要な状況にあるものの、個人消費も底堅く推移し、景気は安定した基調を維持しました。南米ブラジルにおいては、高金利環境の影響がみられた一方で、資源関連需要が経済を下支えしました。産業別では、自動車関連は概ね横ばいで推移したものの、航空機関連需要は引き続き堅調でした。

このような環境の中、米国をはじめとする製造業向け需要が堅調に推移したことに加え、メキシコ及びブラジルでの販売が好調であったこと、さらに過去に調達した低コストの在庫が収益性向上に寄与したことから、売上高及び営業利益はともに増加しました。

欧州・アフリカ

売上高は22,501百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は2,289百万円（前年同期比111.2%増）となりました。

主要市場である欧州経済は、インフレの鈍化や各国の財政支出などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。中東情勢の緊張の高まりに伴うエネルギー価格の変動や、対米関税・外需動向の影響がみられたものの、景気は総じて改善傾向を維持しました。産業別では、航空機、防衛、エネルギー及び医療関連分野が引き続き堅調に推移したほか、一般加工業においても回復の動きがみられました。

このような環境の中、航空機、医療及びエネルギー関連向けの販売が好調に推移したことに加え、ドイツ拠点の業績回復も寄与しました。また、為替換算の影響もあり、売上高及び営業利益はともに増加しました。

アジア

売上高は25,161百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は4,341百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

中国経済は、政府によるAI、ロボット、インフラ関連投資の拡大を背景に、製造業を中心として堅調に推移しました。台湾においても、半導体、電子部品及びAI関連需要の高まりを受け、景気は回復基調を維持しました。南アジアでは、自動車関連需要の回復は緩やかなものの、半導体及びIT関連分野が堅調に推移し、インド及びタイは引き続き好調を維持しました。

このような環境の中、中国・台湾の製造拠点において高水準の稼働率を維持したことによる収益性の向上も寄与し、売上高及び営業利益はともに増加しました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前期末と比較して12,025百万円増加し、279,724百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,395百万円、原材料及び貯蔵品が3,567百万円、設備投資により建設仮勘定（有形固定資産 その他）が2,259百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して2,183百万円増加し、76,026百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,957百万円、支払手形及び買掛金が1,816百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して9,841百万円増加し、203,698百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7,546百万円、為替換算調整勘定が3,391百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%（前期末は67.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して4,124百万円増加し、52,129百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は16,541百万円（前年同期比3,504百万円増）となりました。

主な内訳は税金等調整前中間純利益17,296百万円、減価償却費6,485百万円、棚卸資産の増加額4,267百万円、法人税等の支払額4,206百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は5,838百万円（前年同期比2,466百万円減）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出5,727百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は8,159百万円（前年同期比4,122百万円減）となりました。

主な内訳は配当金の支払額4,927百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,155百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,239百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,145,417	96,145,417	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	96,145,417	96,145,417	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	—	96,145,417	—	13,044	—	14,692

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	8,016	9.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,941	8.44
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,605	4.39
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	2,645	3.22
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,626	3.19
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,490	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,005	2.44
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	1,971	2.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,796	2.18
計	—	34,198	41.60

- (注) 1 上記のほか当社が保有している自己株式13,931千株があります。
- 2 2026年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及びS M B C 日興証券株式会社が2026年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として2026年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,751	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.18
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	399	0.42

- 3 2026年5月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.）及び野村アセットマネジメント株式会社が2026年5月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.）及び野村アセットマネジメント株式会社については、当社として2026年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	3,868	3.74
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,595	4.44
ノムラ セキュリテーズ イ ンターナショナル（NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.）	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	0	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,602	1.55

- 4 2026年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社については、当社として2026年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	1.04
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,411	1.47
アモーヴァ・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,558	2.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,931,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,100,500	821,005	—
単元未満株式	普通株式 113,817	—	—
発行済株式総数	96,145,417	—	—
総株主の議決権	—	821,005	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	13,931,100	—	13,931,100	14.49
計	—	13,931,100	—	13,931,100	14.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,350	56,745
受取手形、売掛金及び契約資産	31,133	32,708
有価証券	1	-
商品及び製品	41,086	41,297
仕掛品	7,638	9,358
原材料及び貯蔵品	10,765	14,332
その他	5,476	5,941
貸倒引当金	208	379
流動資産合計	148,243	160,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,309	29,759
機械装置及び運搬具（純額）	38,851	37,078
土地	17,149	17,293
その他（純額）	7,799	10,397
有形固定資産合計	94,109	94,528
無形固定資産		
のれん	3,592	3,355
その他	5,177	5,063
無形固定資産合計	8,770	8,418
投資その他の資産		
投資有価証券	7,498	7,977
その他	9,199	8,898
貸倒引当金	217	189
投資その他の資産合計	16,481	16,686
固定資産合計	119,361	119,634
繰延資産		
社債発行費	94	84
繰延資産合計	94	84
資産合計	267,699	279,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,190	8,007
短期借入金	198	249
1年内返済予定の長期借入金	970	4,059
未払法人税等	2,844	4,802
賞与引当金	549	454
役員賞与引当金	324	220
その他	14,129	13,577
流動負債合計	25,208	31,370
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	22,157	22,142
長期借入金	11,631	7,638
退職給付に係る負債	1,171	1,269
その他	3,673	3,606
固定負債合計	48,633	44,656
負債合計	73,842	76,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,316	12,786
利益剰余金	151,633	159,179
自己株式	26,511	26,467
株主資本合計	151,481	158,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	2,548
繰延ヘッジ損益	40	0
為替換算調整勘定	27,196	30,588
その他の包括利益累計額合計	29,329	33,137
非支配株主持分	13,045	12,017
純資産合計	193,857	203,698
負債純資産合計	267,699	279,724

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	77,379	92,093
売上原価	45,533	52,063
売上総利益	31,845	40,029
販売費及び一般管理費	22,361	24,368
営業利益	9,484	15,661
営業外収益		
受取利息	496	464
受取配当金	65	64
為替差益	-	260
その他	423	995
営業外収益合計	986	1,784
営業外費用		
支払利息	123	110
為替差損	298	-
その他	133	195
営業外費用合計	554	305
経常利益	9,915	17,140
特別利益		
投資有価証券売却益	60	173
受取保険金	231	53
特別利益合計	291	226
特別損失		
盗難損失	230	70
特別損失合計	230	70
税金等調整前中間純利益	9,977	17,296
法人税、住民税及び事業税	3,590	5,685
法人税等調整額	289	1,236
法人税等合計	3,301	4,449
中間純利益	6,676	12,847
非支配株主に帰属する中間純利益	192	345
親会社株主に帰属する中間純利益	6,483	12,501

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	6,676	12,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	380
繰延ヘッジ損益	3	41
為替換算調整勘定	2,387	3,209
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	2,037	3,636
中間包括利益	4,638	16,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,739	16,171
非支配株主に係る中間包括利益	100	311

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,977	17,296
減価償却費	6,111	6,485
のれん償却額	526	416
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1	23
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	72	-
受取利息及び受取配当金	562	528
支払利息	123	110
持分法による投資損益（ は益 ）	2	5
投資有価証券売却損益（ は益 ）	60	173
受取保険金	231	53
盗難損失	230	70
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加 ）	315	480
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	192	4,267
仕入債務の増減額（ は減少 ）	344	1,679
未払費用の増減額（ は減少 ）	51	607
その他	269	781
小計	15,495	20,352
利息及び配当金の受取額	519	496
保険金の受取額	231	53
利息の支払額	143	112
特別退職金の支払額	-	41
法人税等の支払額	3,065	4,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,036	16,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,164	2,220
定期預金の払戻による収入	3,358	1,877
有形固定資産の取得による支出	8,087	5,727
有形固定資産の売却による収入	147	130
投資有価証券の取得による支出	196	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	287
子会社株式の取得による支出	1,308	-
その他	164	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,304	5,838

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17	35
長期借入金の返済による支出	4,183	975
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,155
自己株式の取得による支出	5,000	2
配当金の支払額	2,716	4,927
非支配株主への配当金の支払額	174	882
その他	225	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,281	8,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	891
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,286	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	48,206	48,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	676
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,937	52,129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、Alexandre & Maia, Lda.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	108百万円	83百万円
電子記録債権	58百万円	70百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,144百万円	1,331百万円
退職給付費用	272百万円	282百万円
役員賞与引当金繰入額	180百万円	220百万円
従業員給与賞与	8,897百万円	9,876百万円
販売促進費	383百万円	470百万円
のれん償却額	526百万円	416百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	45,869百万円	56,745百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,931百万円	4,616百万円
計	39,937百万円	52,129百万円
有価証券勘定	106百万円	- 百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	106百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	39,937百万円	52,129百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	2,718	32	2024年11月30日	2025年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月10日 取締役会	普通株式	2,295	28	2025年5月31日	2025年7月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当中間連結会計期間において、自己株式が4,918百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月20日 定時株主総会	普通株式	4,931	60	2025年11月30日	2026年2月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立88周年記念配当28円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月10日 取締役会	普通株式	3,206	39	2026年5月31日	2026年7月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、連結子会社であるVischer & Bolli AG の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が555百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,623	16,846	17,673	17,235	77,379	-	77,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,590	289	293	1,951	14,124	14,124	-
計	37,214	17,136	17,967	19,186	91,504	14,124	77,379
セグメント利益	4,079	1,972	1,083	2,246	9,382	102	9,484

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,662	19,860	22,185	22,385	92,093	-	92,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,975	929	315	2,776	17,996	17,996	-
計	41,637	20,789	22,501	25,161	110,090	17,996	92,093
セグメント利益	6,382	3,469	2,289	4,341	16,483	821	15,661

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	4,849	6,344	4,927	9,186	25,308
	ミーリングカッター	5,285	2,979	4,031	1,779	14,075
	ドリル他切削工具	8,562	5,283	6,615	3,478	23,939
転造工具		2,103	1,349	163	1,901	5,518
測定工具		738	133	7	175	1,055
その他	機械	1,807	651	340	145	2,944
	その他	2,276	103	1,587	568	4,536
顧客との契約から生じる収益		25,623	16,846	17,673	17,235	77,379
外部顧客への売上高		25,623	16,846	17,673	17,235	77,379

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	5,018	7,566	6,000	12,036	30,622
	ミーリングカッター	5,568	4,046	5,257	2,659	17,532
	ドリル他切削工具	9,021	6,401	8,332	4,833	28,589
転造工具		2,291	1,544	229	1,918	5,984
測定工具		724	136	12	228	1,101
その他	機械	1,893	51	214	120	2,280
	その他	3,144	112	2,138	587	5,982
顧客との契約から生じる収益		27,662	19,860	22,185	22,385	92,093
外部顧客への売上高		27,662	19,860	22,185	22,385	92,093

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	76.94円	152.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	6,483	12,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	6,483	12,501
普通株式の期中平均株式数(株)	84,264,411	82,159,935
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	68.31円	134.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	10	10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(株)	10,496,183	10,631,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第114期（2025年12月 1 日から2026年11月30日まで）中間配当について、2026年 7 月10日開催の取締役会において、2026年 5 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,206百万円
1 株当たりの金額	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年 7 月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	宏	海
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。